

連 結 情 報

連結会計年度 自 平成 2 年 1 月 1 日
至 平成 2 年 12 月 31 日
自 平成 3 年 1 月 1 日
至 平成 3 年 12 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

平成 4 年 3 月 27 日提出

会 社 名 東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

英 訳 名 TOKAI CARBON CO.,LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 三 文 字 昌 久

本店の所在の場所 東京都港区北青山一丁目 2 番 3 号 電話番号 東京 (0 3) 3 7 4 6 - 5 1 0 0 (代表)

連 絡 者 取締役総務部長 奥 田 久 彦

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

1. 企業集団の状況に関する重要な事項

当グループは、主として炭素製品、高圧ガス及び関連製品並びに加熱装置及び関連製品の製造販売を行っている。

炭 素 製 品： 当社（東海カーボン㈱）は、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、トーカベイト（不浸透性黒鉛）及び電機用ブラシ等の製造販売を行っている。

連結子会社である東海マテリアル㈱は、ファインカーボン、トーカベイト及び電機用ブラシ等の販売を行っているほか、当社に対して原料油等の販売を行っている。

高圧ガス及び関連製品： 連結子会社である東海産業㈱は、各種高圧ガスの製造販売及び溶接機材等の販売を行っている。

加熱装置及び関連製品： 連結子会社である東海高熱工業㈱は、加熱装置（エレマ電気炉、ガス炉）、炭化けい素発熱体、炭化けい素・アルミナ耐火物等の製造販売を行っている。

そ の 他： 連結子会社であるティー・シー・ファイナンス㈱は、設備のリース業等を行っている。

連結子会社である東海高熱工業㈱は、電子部品（セラミック抵抗器、遠赤外線ヒータ等）及び触媒担体の製造販売を行っている。

当社は、ゴルフ練習場、ホテル・レストランの経営を行っている。

（注）従来、エレマ製品・加熱装置に含めていた東海高熱工業㈱の電子部品及び触媒担体については、セグメント情報の開示に合わせ、その他の部門に区分した。

なお、上記連結子会社のほか非連結子会社として、東海精密化工㈱他 8 社がある。

2. 企業集団の業績の概要

(1) 最近連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度の売上高は553億3百万円と前連結会計年度に比べ30億8千8百万円（5.9％）増加した。これは炭素製品部門での売上高が401億9千3百万円と26億6千8百万円（7.1％）増加し、炭素製品以外の部門での売上高が151億1千万円と4億2千万円（2.9％）増加したことによるものである。

一方、利益面においては、電極輸出の採算悪化、物流費の上昇などにより、経常利益は16億6千2百万円と前連結会計年度に比べ9億1千5百万円（35.5％）減少したが、厚生用遊休土地の売却益29億5千1百万円の加算等があり、当期純利益は32億6千4百万円と前連結会計年度に比べ21億6千2百万円（196.2％）の増加となった。

なお、記載金額には消費税は含まれていない。

(2) 最近5連結会計年度に係る主要な財務指標

連結会計年度 項 目	自昭和62年1月1日 至昭和62年12月31日	自昭和63年1月1日 至昭和63年12月31日	自昭和64年1月1日 至平成元年12月31日	自平成2年1月1日 至平成2年12月31日	自平成3年1月1日 至平成3年12月31日
売 上 高	百万円 41,810	44,108	46,897	52,215	55,303
当 期 純 利 益	百万円 539	721	1,303	1,102	3,264
1株当たり当期純利益	円 3.55	4.72	8.31	7.01	20.01
1株当たり純資産額	円 232.01	241.64	245.91	247.93	280.00

（注）記載金額には消費税は含まれていない。

3. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	炭 素 製 品	高圧ガス及 び関連製品	加熱装置及 び関連製品	その他	計	消 去	連 結
I 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,193	8,027	5,029	2,053	55,303	—	55,303
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	103	156	158	681	1,100	△ 1,100	—
計	40,296	8,184	5,188	2,734	56,404	△ 1,100	55,303
II 営業費用(Ⅲを除く。)	38,721	7,990	4,981	2,666	54,358	△ 1,100	53,258
配賦不能営業費用 控除前営業利益	1,575	194	206	68	2,045	—	2,045
III 配賦不能営業費用							—
営 業 利 益							2,045

(注) ① 事業区分の方法

従来から用いている売上集計区分に基づき、製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

② 各事業の主要な製品

事 業 区 分	主 要 な 製 品
炭 素 製 品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン(特殊炭素製品)、電機用ブラシ、トーカバイト(不浸透性黒鉛)
高 圧 ガ ス 及 び 関 連 製 品	各種高圧ガス、高圧ガス用原材料・容器・生産供給設備、溶接溶断用機器・原材料
加 熱 装 置 及 び 関 連 製 品	エレマ電気炉、ガス炉、炭化けい素発熱体、再結晶炭化けい素高温耐火材、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦
そ の 他	セラミック抵抗器、遠赤外線ヒータ、高温用エレマサーミスタ、触媒担体、設備機器のリース、ゴルフ練習場、ホテル・レストラン

(2) 所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当なし。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略した。

4. 連結財務諸表

連結財務諸表について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、記載金額単位未満の端数については、切り捨ての方法で表示している。

- (2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成2年1月1日から平成2年12月31日までの前連結会計年度の連結財務諸表及び平成3年1月1日から平成3年12月31日までの当連結会計年度の連結財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

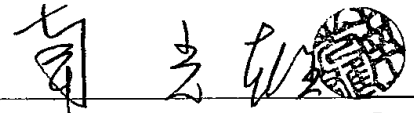
平成 3 年 3 月 28 日

東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

取締役社長 三文字 昌 久 殿

監 査 法 人 ト ー マ ッ

代表社員
関与社員 公認会計士



関与社員 公認会計士



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東海カーボン株式会社の平成2年1月1日から平成2年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東海カーボン株式会社及び連結子会社の平成2年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所 同 上

監 査 報 告 書

平成 4 年 3 月 2 7 日

東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

取締役社長 三 文 字 昌 久 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員 公認会計士

関与社員 公認会計士

代表社員 関与社員 公認会計士 渡辺政宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東海カーボン株式会社の平成3年1月1日から平成3年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東海カーボン株式会社及び連結子会社の平成3年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所

同 上

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成 2 年 12 月 31 日 現在			平成 3 年 12 月 31 日 現在		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	3,471			5,155		
受 取 手 形 及 び 売 掛 金※1 ※3	15,616			17,277		
有 価 証 券	3,108			3,358		
た な 卸 資 産	7,215			8,205		
そ の 他 の 流 動 資 産	539			635		
貸 倒 引 当 金	△ 183			△ 187		
流 動 資 産 合 計		29,768	40.3		34,443	41.6
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 ※2						
建 物 及 び 構 築 物	12,149			14,803		
機 械 及 び 装 置	10,585			10,628		
炉	1,654			1,551		
土 地	4,013			4,835		
建 設 仮 勘 定	1,789			798		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1,090			1,378		
有 形 固 定 資 産 合 計	31,283			33,994		
2. 無 形 固 定 資 産						
施 設 利 用 権 等	77			72		
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券※3	10,893			12,388		
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	1,766			1,976		
貸 倒 引 当 金	△ 7			△ 8		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	12,651			14,356		
固 定 資 産 合 計		44,012	59.7		48,424	58.4
資 産 合 計		73,780	100.0		82,867	100.0

(単位 百万円)

科 目	平成 2 年 12 月 31 日 現在			平成 3 年 12 月 31 日 現在		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
支 払 手 形 及 び 買 掛 金※3	8,648			8,757		
短 期 借 入 金	8,836			8,300		
一年以内返済長期借入金	—			—		
一年以内償還転換社債	1,221			—		
未 払 法 人 税 等	414			409		
未 払 事 業 税 等	132			182		
未 払 消 費 税	171			126		
未 払 費 用	1,057			1,287		
賞 与 引 当 金	217			221		
そ の 他 の 流 動 負 債	4,614			2,792		
流 動 負 債 合 計		25,314	34.3		22,078	26.6
II 固 定 負 債						
転 換 社 債	—			3,112		
長 期 借 入 金	4,323			6,051		
退 職 給 与 引 当 金※4	2,408			1,964		
役員退職慰労引当金	—			344		
そ の 他 の 固 定 負 債	220			228		
固 定 負 債 合 計		6,952	9.4		11,701	14.1
III 少 数 株 主 持 分		2,553	3.5		2,611	3.2
負 債 合 計		34,820	47.2		36,390	43.9
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		9,011	12.2		11,567	14.0
II 資 本 準 備 金		5,526	7.5		8,076	9.7
III 利 益 準 備 金		1,738	2.4		1,819	2.2
IV そ の 他 の 剰 余 金		22,690	30.7		25,013	30.2
計		38,966	52.8		46,478	56.1
V 自 己 株 式		—	—		△ 1	—
VI 子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式		△ 5	—		—	—
資 本 合 計		38,959	52.8		46,476	56.1
負 債 及 び 資 本 合 計		73,780	100.0		82,867	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	自 平成 2 年 1 月 1 日 至 平成 2 年 12 月 31 日			自 平成 3 年 1 月 1 日 至 平成 3 年 12 月 31 日		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高		52,215	100.0		55,303	100.0
II 売 上 原 価		39,014	74.7		42,122	76.2
売 上 総 利 益		13,200	25.3		13,181	23.8
III 販売費及び一般管理費						
販 売 費※1	3,332			3,644		
一 般 管 理 費※2	7,484	10,817	20.7	7,491	11,136	20.1
営 業 利 益		2,383	4.6		2,045	3.7
IV 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	192			525		
有 価 証 券 利 息	71			294		
受 取 配 当 金	373			390		
有 価 証 券 売 却 益	322			—		
技 術 料	—			270		
雑 収 入	457	1,417	2.7	248	1,729	3.1
V 営 業 外 費 用						
支 払 利 息 及 び 割 引 料	973			1,440		
社 債 利 息	47			187		
雑 支 出	202	1,223	2.4	484	2,112	3.8
経 常 利 益		2,577	4.9		1,662	3.0
VI 特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	6			2,951		
関 係 会 社 株 式 売 却 益※3	—	6	—	122	3,073	5.5
VII 特 別 損 失						
特 定 金 銭 信 託 運 用 損	—			195		
固 定 資 産 除 売 却 損	82	82	0.1	103	299	0.5
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,501	4.8		4,436	8.0
法 人 税 及 び 住 民 税		1,255	2.4		1,049	1.9
少 数 株 主 利 益		143	0.3		122	0.2
当 期 純 利 益		1,102	2.1		3,264	5.9

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	自 平成 2 年 1 月 1 日 至 平成 2 年 12 月 31 日		自 平成 3 年 1 月 1 日 至 平成 3 年 12 月 31 日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		22,510		22,690
II その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	79		81	
配 当 金	784		804	
役 員 賞 与	58	922	54	940
III 当期純利益		1,102		3,264
その他の剰余金期末残高		22,690		25,013

(4) 連結会計方針に関する事項

自 平成 2 年 1 月 1 日 至 平成 2 年 12 月 31 日	自 平成 3 年 1 月 1 日 至 平成 3 年 12 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社のうち、東海マテリアル㈱、ティー・シー・ファイナンス㈱、東海高熱工業㈱、東海産業㈱の4社が連結の範囲に含まれている。 (2) 子会社のうち、東海精密化工㈱他8社は、それらの総資産、売上高及び当期純損益（持分相当額）合計額のいずれもが、連結会社の総資産、売上高及び当期純損益（持分相当額）合計額の10%以下であり、重要性に乏しいため、連結の範囲に含まれていない。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社9社及び関連会社7社に対する投資については、それらの当期純損益（持分相当額）合計額が、連結会社の当期純損益（持分相当額）合計額の10%以下であり、重要性に乏しいため、持分法を適用せず、原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、東海産業㈱の決算日は10月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結財務諸表規則第12条ただし書の規定により、当該決算日の財務諸表を基礎とした。 また、東海マテリアル㈱、ティー・シー・ファイナンス㈱、東海高熱工業㈱の決算日は、連結決算日と一致している。 なお、東海高熱工業㈱は、当連結会計年度より決算日を10月31日から12月31日に変更したため、連結損益計算書に含める収益及び費用は当連結会計年度に限り14ヶ月分（平成元年11月1日から平成2年12月31日まで）となっている。 4. 会計処理基準に関する事項 連結子会社は、下記に記載する有形固定資産の減価償却の方法及び退職給与引当金の計上基準を除き、連結財務諸表提出会社が採用する会計処理とおおむね同一の会計処理基準を採用している。 連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準は、有価証券報告書に含まれている財務諸表に記載されている。 (1) 有形固定資産の減価償却の方法 法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定率法によっている。 ただし、一部の連結子会社は、他にリースする資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）を採用している。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 同 左 (2) 同 左 2. 持分法の適用に関する事項 同 左 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、東海産業㈱の決算日は10月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結財務諸表規則第12条ただし書の規定により、当該決算日の財務諸表を基礎とした。 また、東海マテリアル㈱、ティー・シー・ファイナンス㈱、東海高熱工業㈱の決算日は、連結決算日と一致している。 4. 会計処理基準に関する事項 連結子会社は、下記に記載する有形固定資産の減価償却の方法、退職給与引当金及び役員退職慰労引当金の計上基準を除き、連結財務諸表提出会社が採用する会計処理とおおむね同一の会計処理基準を採用している。 連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準は、有価証券報告書に含まれている財務諸表に記載されている。 (1) 有形固定資産の減価償却の方法 同 左

自 平成 2 年 1 月 1 日 至 平成 2 年 12 月 31 日	自 平成 3 年 1 月 1 日 至 平成 3 年 12 月 31 日
(2) 退職給与引当金の計上基準 (従業員分) 連結財務諸表……平成元年 7 月 1 日から適格退職年金 提出会社 制度に全面移行しており、移行に伴う退職給与引当金超過額は、移行時より過去勤務費用の掛金期間(14年 4 ヶ月)で均等に取崩している。 また、平成 2 年 12 月 31 日現在の過去勤務費用の現在額は 3,395 百万円、年金資産の合計額は 732 百万円である。 連結子会社……従業員の退職給与の支給にあてるため、主として従業員の自己都合退職による期末要支給額を基礎とする現価方式により計上している。 (役員分) 連結財務諸表提出会社と一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上している。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 投資勘定と資本勘定との相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は全額連絡調整勘定とし、その金額が僅少なので当該勘定が生じた期の損益として処理している。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間において発生した未実現損益は全額消去し、すべて親会社持分に賦課した。減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っている。 7. 在外子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結期間において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっている。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っていない。	(2) 退職給与引当金の計上基準 連結財務諸表……平成元年 7 月 1 日から適格退職年金 提出会社 制度に全面移行しており、移行に伴う退職給与引当金超過額は、移行時より過去勤務費用の掛金期間(14年 4 ヶ月)で均等に取崩している。 また、平成 3 年 12 月 31 日現在の過去勤務費用の現在額は 3,190 百万円、年金資産の合計額は 1,137 百万円である。 連結子会社……従業員の退職給与の支給にあてるため、主として従業員の自己都合退職による期末要支給額を基礎とする現価方式により計上している。 (3) 役員退職慰労引当金の計上基準 連結財務諸表提出会社と一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上している。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 在外子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

(5) 表示方法の変更

自 平成 2 年 1 月 1 日 至 平成 2 年 12 月 31 日	自 平成 3 年 1 月 1 日 至 平成 3 年 12 月 31 日
	1. 連結貸借対照表関係 従来、役員退職慰労金に対する引当額については退職給与引当金に含めて表示していたが、当年度から役員退職慰労引当金として区分掲記した。 なお、前年度の役員退職慰労引当金の金額は344百万円である。 2. 連結損益計算書関係 技術料については、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるため当年度は区分掲記した。 なお、前年度のコメは132百万円であり、雑収入に含めている。

(6) 注 記 事 項

(a) 連結貸借対照表関係

平成 2 年 12 月 31 日 現在	平成 3 年 12 月 31 日 現在
※1. このほか受取手形割引高 5,326百万円 受取手形裏書譲渡高 735 ※2. 有形固定資産の減価償却累計額 42,212百万円 ※3. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりである。 受取手形及び売掛金 406百万円 投資有価証券 996 支払手形及び買掛金 281 ※4. このうち、役員退職慰労金に対する引当額は、344百万円である。	※1. このほか受取手形割引高 3,865百万円 受取手形裏書譲渡高 1,009 ※2. 有形固定資産の減価償却累計額 45,534百万円 ※3. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりである。 受取手形及び売掛金 337百万円 投資有価証券 996 支払手形及び買掛金 359 ※4. —

(b) 連結損益計算書関係

自 平成 2 年 1 月 1 日 至 平成 2 年 12 月 31 日	自 平成 3 年 1 月 1 日 至 平成 3 年 12 月 31 日
※1. 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。	※1. 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。
保 管 発 送 費 2,775百万円	保 管 発 送 費 3,108百万円
販 売 諸 経 費 546	販 売 諸 経 費 528
※2. 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。	※2. 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。
給 与 諸 手 当 2,032百万円	給 与 諸 手 当 2,068百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額 93	賞 与 引 当 金 繰 入 額 92
適 格 退 職 年 金 掛 金 81	適 格 退 職 年 金 掛 金 87
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額 102	退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額 48
減 価 償 却 費 117	役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額 62
賃 借 料 822	減 価 償 却 費 75
事 業 税 等 318	賃 借 料 881
技 術 研 究 費 1,734	事 業 税 等 294
	技 術 研 究 費 1,835
	なお、前年度の退職給与引当金繰入額に含まれている 役員退職慰労引当金繰入額は64百万円である。
※3. —	※3. 連結子会社の所有する親会社株式の売却益である。

(c) 1株当たり情報

自 平成 2 年 1 月 1 日 至 平成 2 年 12 月 31 日	自 平成 3 年 1 月 1 日 至 平成 3 年 12 月 31 日
(1) 1株当たり純資産額 247.93円	(1) 1株当たり純資産額 280.00円
(2) 1株当たり当期純利益 7.01円	(2) 1株当たり当期純利益 20.01円

(7) 重要な後発事象

自 平成 2 年 1 月 1 日 至 平成 2 年 12 月 31 日	自 平成 3 年 1 月 1 日 至 平成 3 年 12 月 31 日
連結財務諸表提出会社は、平成 3 年 1 月 14 日開催の取締役会において、設備資金および運転資金に充当するため、総額 70 億円の国内無担保転換社債の発行を決議し、平成 3 年 1 月 31 日払込みを完了した。 また、平成 3 年 1 月 1 日から平成 3 年 3 月 15 日までに、転換社債 24 億 5 百万円の株式への転換が行われた。 (第 129 期有価証券報告書 第 5. 経理の状況 1. 財務諸表「重要な後発事象」の注記参照)	連結財務諸表提出会社と東洋カーボン株式会社は、平成 3 年 9 月 24 日に合併契約書に調印し、平成 3 年 10 月 30 日開催の臨時株主総会において、合併契約書の承認を受け、平成 4 年 1 月 1 日に合併した。 (第 130 期有価証券報告書 第 5. 経理の状況 1. 財務諸表「重要な後発事象」の注記参照)